



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 民明
(氏名) 森下 宏也
配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600
平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,679	△17.1	△425	—	△613	—	△505	—
27年3月期	23,744	4.6	529	98.6	934	42.1	560	50.0

(注) 包括利益 28年3月期 △1,276百万円 (—%) 27年3月期 954百万円 (△8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△12.32	—	△1.5	△1.5	△2.2
27年3月期	13.64	—	1.6	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,124	33,101	86.8	806.20
27年3月期	42,675	34,789	81.5	847.25

(参考) 自己資本 28年3月期 33,095百万円 27年3月期 34,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,361	△489	△1,969	4,159
27年3月期	4,790	△745	△1,965	3,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	73.3	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	—	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,220	△27.3	100	△74.6	40	△91.6	0	△100.0	0.00
通期	17,080	△13.2	150	—	100	—	10	—	0.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,388,682 株	27年3月期	41,388,682 株
28年3月期	337,985 株	27年3月期	333,103 株
28年3月期	41,054,299 株	27年3月期	41,059,234 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,161	△17.8	△463	—	△643	—	△521	—
27年3月期	23,309	4.7	497	106.1	910	42.6	548	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△12.71	—
27年3月期	13.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	37,848	87.7	33,192	87.7	33,192	87.7	808.58	
27年3月期	42,388	81.8	34,659	81.8	34,659	81.8	844.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 33,192百万円 27年3月期 34,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では民間企業の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、中国やその他の新興国においては成長が減速しつつも全体としては緩やかに回復しました。

我が国の経済では、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部でみられたものの、依然として個人消費は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

アルミニウム製錬用カソードブロックの需要先であるアルミニウム製錬業界では、世界的な供給過剰に伴いアルミニウム価格が低迷しており、生産能力削減を余儀なくされる状況の中、業況が悪化しました。また、人造黒鉛電極の需要先である国内外の電炉業界では、中国の景気減速に伴い中国製鋼材が世界市場に大量流出したことにより鋼材市況が低迷しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、アルミニウム製錬用カソードブロック及び人造黒鉛電極の販売数量、販売単価が大きく落ち込んだこと、リチウムイオン二次電池関係のファインパウダーの販売数量が落ち込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、196億7千9百万円となり、前連結会計年度比17.1%の減収となりました。

損益面に関しましては、為替レートは全般的に円安に推移したものの、需要先業界の市況悪化に伴う販売数量の減少、販売単価の下落の影響が大きく、また第4四半期での急激な円高に伴う販売単価下落によって棚卸資産評価損を売上原価に6億9千2百万円計上したことから営業損失は4億2千5百万円（前連結会計年度は5億2千9百万円の営業利益）となりました。また、第4四半期における急激な円高に伴う為替差損の発生等を営業外費用として計上したことから、経常損失は6億1千3百万円（前連結会計年度は9億3千4百万円の経常利益）、工場設備に対する受取保険金と賃貸用不動産の売却益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億5百万円（前連結会計年度は5億6千万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりです。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬業の更新需要の低迷や工場新增設の先送りにより販売数量が減少し、また市況低迷により販売単価が下落したため、売上高は66億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べて26.2%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により国内外の鋼材市況は低迷し、販売競争は激化しました。この結果、販売数量が減少、販売単価が下落したため、売上高は87億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9.1%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連の需要家にて在庫調整が概ね終了したことにより、販売数量が増加したため、売上高は26億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の需要家の在庫調整により、販売数量が減少したため、売上高は15億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ40.1%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれるものの、原油価格の下落、中国や新興国の景気減速等の影響により先行き不透明な状況です。販売面では、中国の過剰生産による需給バランスの悪化により、国内外において競争の激化が予想されます。また、電力料金については原発再稼働が見送られたことに伴いコストの高止まりが懸念され、厳しい状況が続く見込みです。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、抜本的なコストダウンの加速、各製品分野の全社ビジネス戦略の推進、強固な安全文化の構築の加速、設備保全管理の取組みの加速、顧客ニーズに応える品質づくりの加速、人材育成強化と活気ある組織づくりの加速を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実にも積極的に努めてまいります。

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高170億8千万円（前期比13.2%減）、営業利益1億5千万円（前期は4億2千5百万円の営業損失）、経常利益1億円（前期は6億1千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円（前期は5億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき110円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して45億5千万円減少して、381億2千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億5千3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少19億9千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少12億9千9百万円、仕掛品の減少11億7千万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少8億5千7百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億6千1百万円減少して、50億2千3百万円となりました。主な減少は、短期借入金の減少14億7千4百万円、買掛金の減少3億5千6百万円および投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少3億4千1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して16億8千8百万円減少して、331億1百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少9億1千6百万円およびその他有価証券評価差額金の減少5億3千2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.5%から86.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは33億6千1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは4億8千9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは19億6千9百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加（25.1%増）し、41億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失5億2千8百万円に、減価償却費24億4千5百万円、売上債権の減少額19億9千2百万円、たな卸資産の減少額9億4千6百万円等を加算し、法人税等の支払額4億7千2百万円、仕入債務の減少額3億5千6百万円、未払消費税等の減少額2億6千3百万円等を減算した結果、33億6千1百万円の資金の増加（対前連結会計年度比29.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に4億3千8百万円を支出したこと等により、4億8千9百万円の資金の減少（対前連結会計年度比34.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金を15億1千8百万円返済し、配当金に4億1千万円を支出したこと等により、19億6千9百万円の資金の減少（対前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	66.2	72.8	78.6	81.5	86.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	35.9	30.2	32.9	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.6	0.7	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.3	140.5	167.0	273.3	441.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成28年4月15日開催の取締役会決議により1株当たり5円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1株当たり10円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社のホームページ)

<http://sec-carbon.com/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	4,349
受取手形及び売掛金	7,637	5,645
商品及び製品	1,453	1,606
仕掛品	7,939	6,768
原材料及び貯蔵品	1,062	1,134
繰延税金資産	99	248
その他	64	321
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	21,737	20,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,017	13,087
減価償却累計額	△7,635	△7,993
建物及び構築物(純額)	5,381	5,093
機械装置及び運搬具	43,794	44,281
減価償却累計額	△37,904	△39,691
機械装置及び運搬具(純額)	5,889	4,589
工具、器具及び備品	1,445	1,411
減価償却累計額	△1,365	△1,342
工具、器具及び備品(純額)	79	69
土地	1,273	1,273
リース資産	112	132
減価償却累計額	△69	△77
リース資産(純額)	42	54
建設仮勘定	551	103
有形固定資産合計	13,219	11,184
無形固定資産	74	57
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	6,668
その他	127	162
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,644	6,821
固定資産合計	20,937	18,063
資産合計	42,675	38,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,031	1,674
短期借入金	1,518	44
リース債務	30	31
未払法人税等	295	11
未払消費税等	267	3
賞与引当金	187	182
その他	912	584
流動負債合計	5,243	2,532
固定負債		
長期借入金	44	-
リース債務	33	37
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,111	769
環境対策引当金	359	340
退職給付に係る負債	1,063	1,312
固定負債合計	2,642	2,491
負債合計	7,885	5,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,364	19,447
自己株式	△169	△171
株主資本合計	31,355	30,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,493	2,961
退職給付に係る調整累計額	△64	△303
その他の包括利益累計額合計	3,428	2,657
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,789	33,101
負債純資産合計	42,675	38,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,744	19,679
売上原価	19,984	17,476
売上総利益	3,760	2,203
販売費及び一般管理費	3,231	2,628
営業利益又は営業損失(△)	529	△425
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	113	131
不動産賃貸料	81	75
為替差益	252	-
雇用調整助成金	-	28
雑収入	13	20
営業外収益合計	460	257
営業外費用		
支払利息	14	4
不動産賃貸原価	20	12
為替差損	-	134
減価償却費	4	252
雑支出	16	41
営業外費用合計	55	445
経常利益又は経常損失(△)	934	△613
特別利益		
固定資産売却益	25	22
受取保険金	-	90
特別利益合計	25	112
特別損失		
固定資産除却損	41	28
特別損失合計	41	28
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	919	△528
法人税、住民税及び事業税	303	23
法人税等調整額	54	△46
法人税等合計	358	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	560	△505
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	560	△505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	560	△505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△532
退職給付に係る調整額	△7	△239
その他の包括利益合計	394	△771
包括利益	954	△1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954	△1,277
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,214	△167	31,208
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純利益			560		560
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149	△2	147
当期末残高	5,913	5,247	20,364	△169	31,355

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,092	△57	3,034	5	34,248
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純利益					560
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	△7	394	0	394
当期変動額合計	401	△7	394	0	541
当期末残高	3,493	△64	3,428	5	34,789

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,364	△169	31,355
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505		△505
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△916	△1	△917
当期末残高	5,913	5,247	19,447	△171	30,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,493	△64	3,428	5	34,789
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△505
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△532	△239	△771	0	△770
当期変動額合計	△532	△239	△771	0	△1,688
当期末残高	2,961	△303	2,657	5	33,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	919	△528
減価償却費	2,837	2,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	298	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△93
受取利息及び受取配当金	△113	△133
支払利息	14	4
受取保険金	-	△90
為替差損益 (△は益)	△22	68
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△22
固定資産除却損	41	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△679	1,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,508	946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	△356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	255	△263
その他	201	△263
小計	4,775	3,707
利息及び配当金の受取額	113	133
利息の支払額	△17	△7
法人税等の支払額	△81	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△190
定期預金の払戻による収入	160	170
有形固定資産の取得による支出	△774	△438
無形固定資産の取得による支出	△10	△16
固定資産の売却による収入	65	23
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
その他	0	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,516	△1,518
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△411	△410
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△34	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△1,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,101	833
現金及び現金同等物の期首残高	1,224	3,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,326	4,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	9,070	9,612	2,425	2,635	23,744

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,167	3,498	5,359	2,200	3,518	23,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
その他の地域のうち、オーストラリアは2,836百万円であります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	9,444
三菱商事(株)	1,946

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	6,692	8,735	2,672	1,577	19,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,858	2,894	6,180	803	1,943	19,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は2,151百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	7,812
三菱商事(株)	2,079

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	847.25円	806.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13.64円	△12.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	560	△505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	560	△505
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,059	41,054

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,789	33,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち非支配株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,784	33,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,055	41,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中島 耕(現 京都工場業務部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 二宮 博文(顧問就任予定)

取締役 衣笠 博和(同上)